

住 所 東京都千代田区岩本町二丁目7番地13

氏 名 株式会社パデセア
代表取締役 黒柳要次〔 法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地 〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検証先事業所	名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所	
	所在地	東京都国分寺市光町二丁目8番地38	
	指定番号	0474	

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2021	年度
---------	------	----

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証			
登録番号	14	登録年月日	更2020年6月24日	
営業所の名称	株式会社パデセア 本店			
営業所の所在地	東京都千代田区岩本町二丁目7番地13			
検証主任者	部署名	検証部門		
	氏名	黒柳 和志		
	登録番号	2015-0005	登録年月日	更2022年3月17日
	連絡先	電話番号	03-5829-5963	
電子メールアドレス		info@pdca.co.jp		

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適 合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	1,974t-CO2	

検証先の事業所名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所
指定番号	0474
検証の対象年度	2021

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	黒柳 和志	検証主任者	2015-0005
2				
3				
4				
5				

(注) 「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法(計画段階)

使用する検証方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全数検証 <input type="checkbox"/> サンプルング検証
サンプルング検証を選択した燃料等の種類	

※サンプルング検証を用いた場合は要チェック

サンプルング検証 選択の要件	<input type="checkbox"/>	データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されていること
	<input type="checkbox"/>	燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

検証先の事業所名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所
指定番号	0474
検証の対象年度	2021

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(計画作成時に記入)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
当社が当該事業所の検証を行うのは初めてであり、慎重な作業を心がける。	
太陽光発電が存在し削減量を算定している。いつから算定対象になっているか過去算定報告書を確認。	10~12

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(検証実施時に発見した事項)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2022年11月5日	管理部門長 黒柳要次	<ul style="list-style-type: none"> 検証がプロセスレビュー、テクニカルレビューに照らし適切に実施されているか。 (株)パデセアにとり初回検証となる。事業所確認、現場確認、資料確認が適切に実施されているか。 	事業所の範囲、エネルギー管理の連動性等の確認が適切に実施されている。検証は適切に実施されていると判断する。

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

検証先の事業所名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所
指定番号	0474
検証の対象年度	2021

6 東京都と要協議の事由

項目	不備あり /不明	「不備あり」「不明」の理由

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所	
指定番号	0474	
検証の 対象年度	2021	年度

更 新 日	2022.11.2	
バージョン	1	

検証機関名	株式会社パデセア	
登録番号	14	
検証主任者 氏 名	黒柳 和志	
登録番号	2015-0005	
所 属	検証部門	
連絡先	東京都千代田区岩本町二丁目7番地13	
e-mail	info@pdca.co.jp	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容					
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり				不明
1	1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 有（他2） <input type="checkbox"/> 無						事業所の名称、所在地、指定番号は根拠資料他2と一致しており、正しく報告されている。			
3	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有（他3, 他4） <input type="checkbox"/> 無						検査済証付属書類である他3より、2021年度時点での敷地内の建物は154棟あり、これらと敷地内の施設を本制度の対象建物等とする。			
5	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有（17-1～2, 20） <input type="checkbox"/> 無						【電気】建物・照明等に使用する電気は監視点1で受電し事業所内全ての建物に送電しており、エネルギー管理の運動性がある。 なお、当該事業所には飛び地「盛土試験場」がある。これは事業所本体とは隣接にも近接にもあたらないが、資料17-2より監視点1から電気の供給を受けているため事業所範囲に含む。 【都市ガス】建物「ガスメータ室」にメータがあり、ガスを使用する全ての建物に供給している。運動性あり。 【LPG】常用していない。 【灯油・軽油・ガソリン】各貯蔵所でドラム缶やポリタンク等で貯蔵されており必要に応じ持ち出して使用する。			
7	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有（8） <input type="checkbox"/> 無						敷地境界は資料8に記載されており、適切に識別されている。			

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容					
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり				不明
9	2(1)(2)	<p><事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。） ※判断理由等に事業所の所有者又は主たる使用者を記入すること。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (12, 15-1~3, 16) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				<p>資料12より、当該事業所の所有者は（公財）鉄道総合技術研究所（以下鉄道総研）である。また、資料15-1~3より、鉄道総研が他事業者へ貸し出している床面積は延床面積の1%未満であり、主たる使用者も鉄道総研である。事業所の隣接敷地内には民家、国分寺市施設「ひかりプラザ」等が存在するが、いずれも使用者は鉄道総研ではない。なお、隣接する敷地には鉄道総研の独身寮2棟が存在するが、全面積が住宅用途であり、エネルギー管理の連動性もないため、事業所範囲外としている。</p>		
12	2(1)(2)	<p><事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。） ※判断理由等に事業所の所有者又は主たる使用者を記入すること。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (12, 15-1~3, 16) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				<p>No9で確認した通り、当該事業所の主たる使用者は鉄道総研である。事業所は道路を挟んで鉄道情報システム橋などがあるが、これらの使用者は鉄道総研ではない。なお、道路を挟んだ敷地に職員住宅「JR総研光町アパート」があるが、全面積が住宅用途であり、エネルギー管理の連動性もないため、事業所範囲外としている。</p>		
13	2(1)(2)	<p><事業所範囲の特定> 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (他3) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				<p>チェックリスト9,12で確認した通り、隣接・近接する住宅は事業所範囲外としている。資料他3で敷地内のすべての建物を確認できるが、住宅は存在しない。</p>		
14	2(1)(2)	<p><事業所範囲の特定> 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (17-1~2) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				<p>敷地内に変電所が存在するが、事業所外へ電気を供給する配線がなく「電気事業用の変電所」ではない。</p>		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容					
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応
16	2(1)(2)	<p><事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (他3, 他4) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				指定確認時以降、建物はスクラップ&ビルドを繰り返して、延べ面積は増加している。面積の根拠は検査済証の添付書類である他3を使用している。また近年の面積変更は資料他4にまとめられている。2021年現在、直近の面積変更は2021年度の2棟追加・4棟解体である。		
17	2(2)(4)	<p><排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 (駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (8, 16) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				当該事業所は鉄道の研究所であり駅ではない。敷地内には線路が走っているが、敷地外に接続していない。		
18	2(2)(4)	<p><排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (他3) <input type="checkbox"/> 無	□	□				レ	No13で確認した通り、該当なし。		
19	2(2)(4)	<p><排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (17-1~2) <input type="checkbox"/> 無	□	□				レ	No14で確認した通り、該当なし。		
20	2(2)(4)	<p><排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (17-1~2) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				自家発電設備は存在しているが、非常用であり外部に電気を供給していない。電気系統図においても外部へ送電する配線はない。		
21	2(2)(4)	<p><排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (17-1~2) <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ				車線結線図上には電気自動車への給電設備が存在しない。軽油は機械および鉄道車両（ディーゼルカー）用に購入している。線路が敷地外に接続していないため、ディーゼルカーは事業所外で使用できない。ガソリンは草刈り機などに使用される。なお、事業用自動車も運用しているが、事業所外のガソリンスタンドで給油しており、その購買伝票は自動車のナンバーが印字されている。事業所内で使用する軽油・ガソリンの購買伝票とは明確に区別されている。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容					
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり				不明
22	2(2)(4)	<算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定> No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (No.17～21で確認の資料) □無		■	■	レ			No.17～21で確認したとおり、算定対象から除く排出活動は存在しない。		
23	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1～2) □無		■	■	レ			建物・照明などで使用される電気は、監視点1で受電している。また、鉄道車両用の直流電気として監視点8が存在する。監視点8へ電気を供給する電線は、かつて鉄道総研と国鉄中央線を接続していた線路の跡地を通り、JR中央線へつながっている。敷地内の断路器を監視点としているが、電気メーターは敷地外のJR東日本立川変電所に存在する。なお特殊な性質上、監視点8については単線結線図が存在しない。		
24	2(2)(4)	<高効率コージェネレーションシステムからの受入電力> No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 (算定報告書) □無		□	□			レ	算定報告書に記載がないため、該当なしとする。		
25	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.24において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。ここでは小数点以下3けたまでの記載でよい。ただし、算定時は、端数処理していないことを確認すること。</u>	■有 (算定報告書) □無		□	□			レ	チェックリストNo.24に記載の通り、該当なし。		
26	2(2)(4)	<受入電力の評価> No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力又は高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (37) □無		□	□	レ			当事業所に電力を供給している東日本旅客鉄道株式会社は低炭素電力事業者である。		
27	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.26において、低炭素電力又は高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた電力メニュー名等及び排出係数を記載すること。</u>	■有 (37) □無		□	□	レ			東日本旅客鉄道の2021年度排出係数「0.242」が正しく適用されている。		
28	2(2)(6)	<再生可能エネルギーによる発電> 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17-3～5) □無		■	■	レ			太陽光発電設備を3ヶ所に設置している。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果										
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり	不明	該当なし			
29	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 ※バイオマスによる発電の場合は、判断理由等にバイオマス比率を記入すること。	■有 (17-3~5, 34) □無	■	■	レ					適切に削減量の算定をおこない、監視点10~12として算定報告書に反映している。		
30	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及びヒートがある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17-3~5, 34) □無	■	■	レ					全量を自家使用しており、再エネクレジット等への移転は行っていない。		
31	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (20) □無	■	■	レ					都市ガス供給点は1箇所を把握している。		
32	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (20) □無	■	■	レ					LPG使用量監視点1カ所は、イベント用のLPGである。当該年度は飲食店が出るイベントを実施しなかったため、年間通じて使用量は0とする。		
33	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25-1~2 26-1~2) □無	■	■	レ					液体燃料にかかる危険物・少量危険物の届出があるものとして、灯油1ヶ所・軽油2ヶ所・ガソリン1ヶ所を把握している。 なお、固体燃料に関する指定可燃物貯蔵取扱所の届出はない。		
34	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (No.23, 31, 32, 33で 使用の資料) □無	■	■	レ					No.23, 31, 32, 33で網羅的に確認した監視点において、その他の燃料が認められない。		
35	(5)	<燃料等使用量の把握> 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (算定報告書) □無	□	□	レ					実測を行っている監視点はない。		
36	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (他1) □無	□	□	レ					事業所が立地している国分寺市には、地域冷暖房が存在しない。 熱供給事業者からの熱の受け入れはない。		
37	2(2)(4)	<高効率コージェネレーションシステムからの受入熱> No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (他1) □無	□	□					レ	No.36で述べたように該当なし。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容					
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり				不明
38	(6)	<p><温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握されているか。 ※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。 ここでは小数点以下3けたまでの記載でよい。ただし、算定時は、端数処理していないことを確認すること。</p>	<p>■有（他1） □無</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					No.36で述べたように該当なし。		
39	2(2)(4)	<p><受入熱の評価> No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。</p>	<p>■有（他1） □無</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					No.36で述べたように該当なし。		
40	(6)	<p><温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握されているか。 ※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。</p>	<p>■有（他1） □無</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					No.36で述べたように該当なし。		
41	2(2)(4)	<p><燃料等使用量監視点の特定> 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。</p>	<p>■有（算定報告書） □無</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					算定報告書では工事による燃料の除外を行っていない。		
42	(3)	<p><燃料等使用量の把握> データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。</p>	<p>■有（算定報告書） □無</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				算定報告書その2の規定に従い報告されている。		
43	(5)	<p><燃料等使用量の把握> （算定対象から除く排出活動を含め）把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。</p>	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
44	(5)	<p><燃料等使用量の把握> 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。</p>	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
45	(5)	<p><温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。</p>	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
公益財団法人鉄道総合技術研究所		0474	2021	年度検証		株式会社パデセア		14				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容					
			資料の有無と資料番号				適合	不備あり				不明
46	(5)	<燃料等使用量の把握> 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
47	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象となる排出活動又は算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
48	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。									
49	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。									
50	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。									
51	(6)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していることを正しく把握されているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 有（過去算定報告書） <input type="checkbox"/> 無	■	■	レ			監視点10～12の太陽光発電の設置時期はそれぞれ異なるが、特定計量器の電力計を2020年度に設置したため、2020年度から削減量の算定を行っている。 隣接・近接する職員住宅は算定期間より一貫して事業所外としている。			

根拠とした図面等資料一覧表						
検証先の事業所名称			指定番号	検証の対象年度	登録番号	検証機関名
公益財団法人鉄道総合技術研究所			0474	2021	14	株式会社バデセア
資料No.	根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)		資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
8	事業者あるいは第三者作成の建物等の配置図・平面図(配置図)		鉄道総研	2019.12.1	2022/10/27	
12	固定資産の名寄帳		なし	令和3年度	2022/10/27閲覧	土地・建物ともに納税義務者は鉄道総研
15	1	テナント契約書(建物使用賃借契約書 鉄道総研第3798号)	公益財団法人鉄道総合技術研究所株式会社テラス	2019/3/28	2022/10/27閲覧	㈱テラスに411.0㎡を2022.3.31まで貸出
15	2	テナント契約書(建物使用賃借契約書 鉄道総研第3425号)	公益財団法人鉄道総合技術研究所株式会社ジェイアール総研サービス	2020/3/31	2022/10/27閲覧	㈱JR総研サービスに355.24㎡を2023.3.31まで貸出
15	3	テナント契約書(建物使用賃借契約書 鉄道総研第3800号)	公益財団法人鉄道総合技術研究所株式会社ジェイアール総研電気システム	2019/3/28	2022/10/27閲覧	㈱JR総研電気システムに166.60㎡を2022.3.31まで貸出
16	最新の住宅地図		GoogleMap	2022	2022/10/30閲覧	
17	1	建物等の配電図(鉄道総研国立研究所特高配電所単線結線図)	鉄道総研	2017.8.8	2022/10/27	監視点1 単線結線図
17	2	建物等の配電図(高圧電源系統図(PAS.変台等、受電負荷装置))	鉄道総研	2021.3.21	2022/10/27	単線結線図で分岐した各回線の供給先建物を記載
17	3	建物等の配電図(太陽光発電装置の設置(本館)システム図 PV-1)	日本電設工業株式会社	H26.11.25	2022/10/27	監視点10 本館太陽光発電
17	4	建物等の配電図(配線系統図)	日本電設工業株式会社	2016年2月29日	2022/10/27	監視点11 南館太陽光発電
17	5	建物等の配電図(太陽光発電設備 屋外配線図 E-02)	日本電設工業株式会社	2001.1.30	2022/10/27	監視点12 駐車場太陽光発電
20	都市ガス配管図(資料名なし(都市ガス配管図))		鉄道総研	2019.12.01	2022/10/27	都市ガス配管図
25	1	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出(少量危険物の貯蔵・取扱届出書 第140号)	国分寺消防署	平成4年12月22日	2022/10/27	監視点3 灯油
25	2	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出(少量危険物の貯蔵・取扱届出書 第43号)	国分寺消防署	平成2年8月21日	2022/10/27	監視点4 軽油
26	1	東京都火災予防条例の少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所の届出(完成検査済証)	東京消防庁	平成18年9月11日	2022/10/27	監視点5 第2/3/4石油類
26	2	東京都火災予防条例の少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所の届出(資料提出書(軽微な変更 規制外の変更))	東京消防庁	昭和52年4月18日	2022/10/27	監視点5 軽油 監視点7 ガソリン
34	実測の記録【監視点番号：10～12】(太陽光発電電量記録表)		事業所	毎月記録	2022/10/27閲覧	2021年度 太陽光発電電量記録
37	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熟」の供給元を示す資料(C&T制度における低炭素電力 認定電気供給事業者一覧)		東京都環境局	2021年度受入電力量に適用	2022/10/30閲覧	低炭素電力認定
他	1	その他(地域冷暖房区域区市別一覧)	東京都環境局	令和4年7月現在	2022/10/30閲覧	地域冷暖房区域
他	2	その他(基準排出量変更決定通知書)	東京都知事	令和4年10月18日	2022/10/27	事業所名等
他	3	その他(研究所附属建物(トンネル縮尺模型格納倉庫)増築工事 建物面積リスト)	才野設計	なし	2022/10/27	2021年度時点の全建物
他	4	その他(研究所の建物面積変化歴)	鉄道総研	なし	2022/10/27	2014年度以降の建物の増減記録

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
公益財団法人鉄道総合技術研究所	0474	2021

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2022.10.27	1

レ	全数検証
□	サンプリング検証

不備の有無	なし
-------	----

燃料等使用量監視点	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	使用量 (2021年4月 ~ 2022年3月)													乗率
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	算定報告書の記載	昼夜不明またはその他のからの買電	購買伝票等				kWh	算定	566,000	599,000	663,400	719,200	656,000	603,300	682,900	619,700	760,300	816,800	798,700	619,300	8,104,600
	根拠資料	東日本旅客鉄道株式会社「支払額通知書」						検証	566,000	599,000	663,400	719,200	656,000	603,300	682,900	619,700	760,300	816,800	798,700	619,300	8,104,600
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	1,451	823	883	818	740	727	756	1,007	1,715	2,366	2,443	2,352	16,081
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」「口座振替請求のお知らせ」ガスメータ型番「NS120」より低圧と確認。						検証	1,451	823	883	818	740	727	756	1,007	1,715	2,366	2,443	2,352	16,081
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	算定報告書の記載	灯油		購買伝票等			L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	800	800	0	2,600
	根拠資料	(株)ENEOSサンエナジー「請求書」・(有)諸井商店「領収書」。残量記録はないが、燃料系購買伝票の網羅性より他の購入なし。						検証	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	800	800	0	2,600
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4-6	算定報告書の記載	軽油		購買伝票等			L	算定	200	0	500	0	0	0	400	0	200	100	0	0	1,400
	根拠資料	(株)ENEOSサンエナジー「請求書」・ENEOSジュンテック㈱「注文請書兼納品書兼請求書」。事業所作成「軽油 在庫管理帳」「燃料管理シート B棟ENG試験ベンチ用/キハ30用」より購買伝票のない燃料増加はない。						検証	200	0	500	0	0	0	400	0	200	100	0	0	1,400
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	算定報告書の記載	ガソリン		購買伝票等			L	算定	0	100	100	0	100	100	0	0	0	100	0	0	500
	根拠資料	(株)ENEOSサンエナジー「請求書」・(有)諸井商店「領収書」。事業所作成「ガソリン 在庫管理帳」より購買伝票のない燃料増加はない。						検証	0	100	100	0	100	100	0	0	0	100	0	0	500
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	算定報告書の記載	昼夜不明またはその他のからの買電		購買伝票等			kWh	算定	100	430	1,050	630	390	110	180	10	10	30	470	110	3,520
	根拠資料	東日本旅客鉄道株式会社「支払額通知書」						検証	100	430	1,050	630	390	110	180	10	10	30	470	110	3,520
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	算定報告書の記載	液化石油ガスLPG		購買伝票等			kg	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	根拠資料	2021年度、LPGを使用するイベントは実施されなかった。						検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は/を記入する。

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
公益財団法人鉄道総合技術研究所	0474	2021

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2022.10.27	1

レ	全数検証
	サンプリング検証

不備の有無	なし
-------	----

燃料等使用 量監視点	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量 (2021年4月 ~ 2022年3月)															
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率		
									算定	検証	判断結果	算定	検証	判断結果	算定	検証	判断結果	算定	検証	判断結果		算定	検証
10	算定報告書の記載	再生可能エネルギーを 自家消費した電気		実測	積算電力計	有	kWh	算定	9,050	4,974	6,107	0	11,839	4,835	4,030	4,615	4,879	4,194	5,482	6,425	66,430		
	根拠資料	事業所作成「太陽光発電量記録表」より発電量確認。7月は機器の問題で発電記録なし。						検証	9,050	4,974	6,107	0	11,839	4,835	4,030	4,615	4,879	4,194	5,482	6,425	66,430		
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11	算定報告書の記載	再生可能エネルギーを 自家消費した電気		実測	積算電力計	有	kWh	算定	2,995	1,582	1,949	0	3,765	1,713	1,545	1,794	1,945	1,710	2,157	2,347	23,501		
	根拠資料	事業所作成「太陽光発電量記録表」より発電量確認。7月は機器の問題で発電記録なし。						検証	2,995	1,582	1,949	0	3,765	1,713	1,545	1,794	1,945	1,710	2,157	2,347	23,501		
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
12	算定報告書の記載	再生可能エネルギーを 自家消費した電気		実測	積算電力計	有	kWh	算定	6,796	3,726	4,064	0	8,797	3,642	3,089	3,539	3,770	3,275	4,161	4,909	49,767		
	根拠資料	事業所作成「太陽光発電量記録表」より発電量確認。7月は機器の問題で発電記録なし。						検証	6,796	3,726	4,064	0	8,797	3,642	3,089	3,539	3,770	3,275	4,161	4,909	49,767		
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	算定報告書の記載							算定														0	
	根拠資料							検証														0	
	判断結果							判断結果															
	算定報告書の記載							算定														0	
	根拠資料							検証														0	
	判断結果							判断結果															
	算定報告書の記載							算定														0	
	根拠資料							検証														0	
	判断結果							判断結果															
	算定報告書の記載							算定														0	
	根拠資料							検証														0	
	判断結果							判断結果															

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。